

〔共同研究：大学生のボランティア学習の効果〕

大学におけるボランティアセンターのあり方

～先駆的の大学調査と本学ボランティア支援の課題から～

鳴瀬剛大
市居利絵
築地佑人

はじめに

現在、さまざまな領域においてボランティア活動が行われており、大学生のボランティア活動を促進する機関として大学ボランティアセンターを設置する大学が増加傾向にある。中央教育審議会（2002）「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について（答申）」にみられるような政策的動向とともに、東日本大震災の発生、地域社会を構成する一員として大学にも社会貢献が求められている社会的動向が影響していることがうかがえる。

大学生によるボランティア活動や大学ボランティアセンターに対する注目が高まっているにもかかわらず、大学ボランティアセンターの機能や課題について明確にし、まとめられている文献は少ないため、各大学ボランティアセンターは試行錯誤をしながら運営されているのが現状である。大学ボランティアセンターの課題として「スタッフの専門性の明確化、可視化」が挙げられることが多いが、現場で働くスタッフには、どんな経験や知識、能力が必要かという点については未整理の状態である。

大学ボランティアセンターの特徴的意義としては、教育的機能が挙げられる。ボランティア活動そのものに個人を成長させる効果が期待されることや、大学という教育機関に設置されていることを踏まえ、大学ボランティアセンターにはボランティア活動の経験が学びにつながるようサポートすることが求められる。しかし、大学ボランティアセンターに専門職が配置されているセンターは少なく、本学を含め多くの大学ボランティアセンターにおいて教育的効果をふまえたボランティア活動支援が実現できていないことが現状であり課題ともいえる。

本論文では、ヒアリングリサーチで得た情報をもとに、大学ボランティアセンターの現状と課題を整理し、大学ボランティアセンターのあり方および本学のボランティア活動支援の

キーワード：ボランティア、ボランティアセンター、ボランティアコーディネーター、大学、地域貢献

課題・あり方について考察することを目的としている。

1. 大学ボランティアセンターとは

■役割

大学ボランティアセンター増加の背景には、1995年に発生した阪神・淡路大震災の影響が大きいと言われている。阪神・淡路大震災発生直後、多くのボランティアが現地に駆け付けたものの、それらの人的資源のすべてが有効に使われたわけではなかったことを受け、「ボランティアの受け皿」となる組織の必要性が指摘された。現地ではボランティアの受け入れ体制が整っておらず、ボランティアコーディネーターなどの人材、ボランティアをコーディネートする知識やスキルがなかったことが挙げられている。つまり、ボランティアの受け皿や情報がないため混乱を招いたのである。

阪神淡路大震災をきっかけに、大学でもボランティア活動を推進する動きが見えてきた。まず、大学の立地条件によっては、学生のボランティア活動を中間支援できるボランティアセンターが周囲に存在しない。また、地域にボランティアセンターはあるが、学生に対応できる体制がないケースが多い。学生の場合、平日の活動よりも土日の活動でないと動けない等、時間の制約があるためだ。ただ、地域のボランティアセンターと大学のボランティアセンターでは大きな違いがある。研究・教育機関である大学がボランティアセンターを設置・運営する場合、当然のことながらそこには教育的な目的も必要となる。大学のボランティアセンターは地域住民ではなく、「学生」を主な対象とし、地域のボランティアセンターに比べ教育的機能が重視されるべきである。

また、教育的機能はもちろんであるが、第一に大学のボランティアセンターは、学生にとって地域のボランティアセンターに比べて立ち寄りやすい環境にあることが重要となる。大学にはボランティアに興味のない学生が圧倒的に多い。その学生をいかにボランティア活動に参加させ、近隣地域へ貢献・還元できるかが重要となる。大学内でボランティア活動を支援するための情報提供や活動相談を行いながら、学生がボランティア活動をする気になったタイミングを逃さず、ボランティア活動につなげることが有効であり、そのことが学生に対してボランティア活動を通しての社会との接点を身近に提供することにもつながっていく。学生自身も立ち寄りやすく、比較的容易にボランティアに関する情報を入手することができる環境があれば、学生にとってボランティアがより身近なものとなり、大学にとっても学生をボランティア活動に参加を促しやすくなる。

■機能

大学のボランティアセンターの機能は、「ボランティア活動を行いたい」という意思を持つ学生のニーズと、「ボランティアの支援を求めたい」人や社会組織のニーズの間であって、それぞれのニーズが充足されるために必要な支援や機会の提供等を行う“媒介”としての役

割を果たす専門的な部門である。大学ボランティアセンターの役割は、①学内・地域におけるボランティアの拠点、②ボランティア情報の集約・発信、③ボランティア活動の調査研究、④ボランティアの育成、⑤大学と地域を結ぶ窓口・推進機関、⑥大学生への教育的支援の6項目にまとめることができる。

一方で大学ボランティアセンター設置の目的として「地域とともに生きることを学ぶ」、「人材養成と地域の社会貢献を行う」、「社会貢献に参加することで人間力を高めてもらう」、「学生の社会性及び自主性を涵養し、社会に貢献し得る有用な人材を育成する」など社会貢献を通して、学生の成長、教育的効果を期待する。地域のボランティア情報を収集し、学生に向けて発信し、学生ボランティアを集め、地域においてボランティア活動を行う。これにより大学そのものが地域の社会資源のひとつとして機能することになる。この機能を効果的に活用することができれば、大学ボランティアセンターが地域と大学をつなぐことができる。また、大学と地域をつなぐ拠点になりえる可能性がある。大学ボランティアセンターは、学生とボランティア活動や受け入れ先とをつなぐだけでなく、間接的に地域と大学をつなぐ中間支援を行っているともいえる。

2. 大学のボランティアセンターの現状について

本学はボランティアコーディネーターを配置しておらず、障がい学生支援業務と兼務のボランティア担当の専任職員を配置している。今回、近畿地方の6校と関東、中部各1校の、先駆的な働きをしている大学のボランティアセンターを調査した。先駆的で高い評価を受けている大学のボランティアセンターの中で、本学と同様、ボランティアコーディネーターを配置していない大学は1校しかなく、ボランティアコーディネーターを配置している大学が7校あったことが、ボランティアセンターの機能を十分に発揮するためにボランティアコーディネーターが大きな意味を持っていることを、端的に表している。視察結果を以下にまとめる。

■ ボランティアコーディネーターを配置していない大学（本学と同様）

A 大学（大阪・私立大学）：学生数約30,000人

（1）ボランティアコーディネーターの配置について

以前はボランティアコーディネーターを採用していた経緯があるが、ボランティアコーディネーターがいなくても専任職員が応えられる範囲内でのコーディネート業務がほとんどであったため、現在は配置していない。実際、コーディネーターの専門性が問われるほどの相談は少ないため、今後もボランティアコーディネーターを採用する予定はない。

そのほかの理由として、ボランティアコーディネーターがいるとその方の色に染まりやすい傾向があることを懸念されており、実際に学生が柔軟性に欠ける部分があるとのこと（例

えば、特定分野のボランティア活動には参加しない等)。現在は学生の自主性を尊重し、主体的に動けるよう学生を指導し、学生の話をしっかり聞き、自信を持たせることを心がけている。

現在は、ボランティア担当6年目の専任職員が中心となり、ボランティアスタッフの養成講座や1泊2日のボランティアスタッフ合宿、ボランティアの入門講座等を実施し、実質的なコーディネート業務を行っている。当初からボランティア担当の専任職員が2名いるため、引き継ぎもスムーズに行われている。A大学は3キャンパスを持っているが、それぞれのキャンパスで同じ職員がボランティア入門セミナーを実施しているものの、参加している学生は3～4名と参加者が少なく、それを課題と感じている。

(2) ボランティア募集团体の登録について

本学のように、その都度依頼のあるボランティア募集を掲示している状態ではない。ボランティア募集に際し、A大学内で定められたボランティア団体の紹介に関する方針の条件を満たした団体のみが、ボランティアの受入団体として登録が可能となる(多くの大学が同様の措置を取っており、本学でもボランティア受け入れの方針の条件を満たした団体の情報のみを掲示)。ボランティアの中身は教育的役割を果たしているように思えるが、内容は人手の足りないところを安い労働力で補おうとするボランティア募集の依頼も多く来るため、「学生の学びの場となること」を基準に、団体には周知しているように見せかけて、実際は募集をかけていない例も数多くある。

(3) 設置部署について

2005年に設置されて以来、学生生活支援グループ内(本学の学生支援課)に置かれている。学長室下にある社会連携グループとの協働事業もあるが、学長室への移管等の話は、設置以来出たことがない状態。

(4) 設置場所について

A大学の中でも学生が通りやすい場所に設置されている。1階部分が学生部門の部署(学生支援・奨学金・スポーツ等)があり、その一室にボランティア活動支援グループの場所がある(ちなみに2階が食堂となっており、学生の出入りは多い)。しかし、今年度からスペースを与えられたためか、多くの学生が集う場所がない状態であることが課題。学生の昼休みの時間をまたぎ2時間話していただいたが、その間の来室学生は1名もない状態であった。ボランティア情報を閲覧するパソコンの設置も検討されたものの、募集シートを学生に見せながら説明するほうがスムーズに進むため、現在はボランティア閲覧用のパソコン設置は考えていない。

(5) ボランティアスタッフの活動について

ボランティアスタッフは現在70名在籍している。ボランティアスタッフの中でも、①学内、②掃除、③新規開拓（新たなボランティア活動先を探す）、④A大学で1番小さいキャンパス、⑤ぶどう園（卒業生のぶどう農園でのぶどうやワイン作り等）、⑥広報（ホームページ）、⑦情報誌作成の7つの班に分かれている。各班リーダー・サブリーダーを置き、自発的に活動している。近隣の幼稚園・小学校を訪問し、「学園祭で何をすればA大学の学園祭に来たか」といった聞き取り調査をボランティアスタッフが毎年行い、子ども達に向けた催し物を実施している（今年は防災に関するイベントと視覚障がい体験ブースを設けた）。

(6) 地域との連携について

ボランティア募集に来た団体で、学生の成長につながると感じたものを継続的に実施している。社長となっている卒業生の協力がある例もあるが、①奈良の飛鳥での活動、②高槻の市民団体との花植え、③大阪マラソンの一般学生を含む400名の給水コーナーの設置、④あべのハルカス活性化事業（古代の衣装を着てのピラまき等）等を実施。大阪北部の市とも協定等を結んでいるが、その協定には捉われず、学生の成長につながる活動を重視し大阪府内からボランティアを選定している。

(7) 東日本大震災復興支援について

現地での被災地支援は行っていない。福島県の子ども達を大阪府内に招待することを主としているNPO団体と協働し、被災地支援を実施している。被災地に直接行っのボランティア活動も行っていたが、被災地に行くこと・被災地の現状を見ることに重きを置いている学生が多く見られ、被災地で自分が何をすべきか考えて行動している学生が少なかったこともあり、バス等で被災地に行くことは現在行っていない（ボランティアサークルの中で定期的に行っている団体はあるものの、詳細は掴んでいない）。

(8) ピアサポートについて

関大では、ピアサポートの講義を科目として設けている。単位を履修した学生のみが、ピアサポーターとして活動できる。「無償」を原則としており、①学生生活、②留学、③就職、④パソコン関係等8つのピアサポートグループが存在する。広さは本学マーガレット館2階食堂ほどのスペースがあり、その部分は飲食可能部分が半分・ピアサポートエリアが半分程度使われていた。昼休みの時間帯にピアサポートエリアを見せていただいたが、留学エリア・就職エリアは席がすべて埋まるほど混雑しており、学生にも根付いていることがわかった。

(9) サービスラーニングについて

ボランティアを始めるきっかけが単位のためであっても、学生が変わるきっかけになるか

もしれないが、単位にだけ目が向き、学生のモチベーションが低い可能性が高いことは事実であるため、サービスマーケティングの単位化は現状では考えていない。

(10) ボランティアセンターの認知度について

学内では、10%~20%の認知度と感じている。学内の教職員でも、「ただボランティア情報が閲覧できるだけ」、「実際何をしているかわからない」、「ボランティアセンターは必要でない」等、様々な意見があるのも事実。教職員の多くが持っている前述した考えを少しずつ変えていきたい。そのため、教職員閲覧用のポータルサイトを利用し、部署の有効利用を訴えかけているところである。しかし、前述した6年目の専任職員の方がボランティアスタッフに休日のたびに同行し、その都度振替休日が発生していることについて、「学生の自主活動に職員が参加するのはどうか」という声もあり、まだまだ学内での風当たりは強いと感じている。

(11) 視察から感じたこと

現在の課題として、ボランティアセンターに“何となく”ふらっと入ってこられるような工夫がさらに必要であること、また、学内でのボランティアセンターの存在・活動周知と学内連携を挙げておられた。現在は学生が自由に活動できるスペース（広場）に面した扉の前に掲示板を出し、現在募集中のボランティア活動を一覧で掲出したり、活動の様子を写真と文章で掲示したりという工夫がなされていた。一覧の掲出はわかりやすく、本学でも取り入れることができる。ただ、相談スペースは室内にあるものの、扉の外からは室内の様子が見えないこともあり、外で閲覧するだけでなく、室内に入るしかけをいかに作るかが非常に重要な点だと感じた。

A大学では今後もボランティアコーディネーターを置く予定はないとのことであったが、ボランティア活動によって、学生がより深い学びを得るため、また大学が学外（地域・社会）との連携を広げるためには、事務職員で対応するだけでなく、ボランティアコーディネーターの専門性を活用することも有効な選択肢の一つであると感じた。ただ、ボランティアコーディネーターの採用の際、ボランティアコーディネーターの採用の判断基準がなく、結局は採用担当者の主観的な判断に頼る部分も多く、ボランティアコーディネーターのスキルの見極めがとても難しいと仰っていたことが印象に残った。

■ ボランティアコーディネーターを配置している大学

B大学（大阪・公立大学・文系理系学部あり）：学生数約8,000人

(1) ボランティアコーディネーター配置の経緯

担当者はボランティアコーディネーターではなく、身体障がい学生支援コーディネーターとして雇用されたが、B大学には障がいのある学生がいないため、ボランティアコーディネー

ターとして勤務することとなった（身体に障がいのある学生の入学者があれば兼務することとなる）。また、ボランティアコーディネーターがB大学の卒業生であり、学生時代のボランティア経験も豊富だったということもあり、ボランティアコーディネーターとして勤務し、今年で4年目となる。

（2）コーディネーターの役割

大学でのボランティアコーディネーターには、コーディネーターの専門性が必ずしも必要ではないことを何度も仰られていた。ボランティア活動においては、「地域との連携」が最も重要であり、ボランティア依頼団体と担当の職員との顔が見えている状態でボランティア活動が進んでいることが1番望ましい。ただ、B大学のボランティアコーディネーターは5年の有期雇用であり、担当者が変わると、関係性が一度リセットされてしまうことに危機感を感じておられる。引き継ぎを受けても、ボランティア団体の特徴、性質等は実際に会って話してみて初めてわかる点も多いため、一般的な引き継ぎとは異なる点である。5年周期でコーディネーターの入れ替わりがあると、なかなか地域との長期的な連携も難しいように感じる。

（3）学生スタッフについて

学生スタッフには、ボランティア先でのマナーを伝えたり、活動後に必ず振り返りをするよう伝えている。それは、PDCA サイクルとまではいかなくとも、社会人になってからも必ず生きるスキルとなってくる。ボランティア活動から、それを身につけることを願っている。B大学の学生は他の国公立受験に失敗した学生が入学してくる不本意入学のパターンが非常に多く、自分に自信を持ってない学生の割合が非常に多い（とくに理系学部は7割が不本意入学と言われている）。真面目な学生も多いので、まずはスタッフのモデルとなり得る学生を作り、その学生と一緒にスタッフ全体を活性化させていくことが重要。

（4）ボランティアスタッフの積極性のモチベーションアップについて

学生スタッフ立ち上げ当初は、学生も積極性に欠けていた。そのためボランティアコーディネーター自身が一緒にボランティア活動先に行き、学生達を盛り上げる役割を果たしていた。あまり楽しくない（マンパワーと感じる）ボランティア活動であっても、ボランティアコーディネーター自身が率先して楽しみながら活動している姿を見せることで、学生スタッフの積極性も増えてくるようになった。それを繰り返し、学生の成長が見え始めたのは2年が経過した後だった。いきなり学生スタッフの成長を見ることは、ボランティア活動では難しいと感じる。地道に学生の成長を待つことが大事だ。また、学生の「得意」「苦手」な部分を早めに見抜き、優れている能力は何であるか早めに見抜くことで円滑にボランティア活動も進む。

(5) ネガティブ思考の発想を無理やり変える

積極的でなかった学生スタッフの思考を変えるため、心がけていることがある。ボランティアの募集をかけたものの、活動者が少ないときがあった。そのとき、周りのスタッフからは「誰も来てくれない…」等のネガティブな発言が目立っていたが、「これだけの人数で何とかやってみるか!」と、モチベーションを上げるようボランティアコーディネーター自身が盛り上げるよう率先していた。そのほかにも、「やりたいボランティアが見つからない…」という声が出れば、「それならやりたいボランティアを自分達で作ってみるか!」と切り出すこともある。また、若い感性を持ち続けていれば学生の感性もキャッチすることができるので、常にミーティング等でも同じ目線に立って学生のニーズを掴み、学生たちと良い意味で対等の立場を作り、学生が話しやすい環境となることを心がけている。その際、効率は重要視せず、じっくりと時間をかけて話をするのが大切である。手っ取り早く終わらせようとし、学生との信頼関係が壊れそうになった時期もあった。

(6) 学内広報について

学生スタッフの募集は行っていないが、新入生オリエンテーションの際にのみ、ボランティアコーディネーターも同席してブースを設けている。それ以外にも、基礎演習等1年次生対象の講義を持つ教員に、学生スタッフの周知をお願いしている。ここでお願いはボランティアコーディネーターや教職員から依頼するよりも、学生自身が動いたほうが教員の心を掴むことが多い。仮にその際、新入生獲得には結びつかなかったとしても、その後、「以前に学生スタッフが来たな、今度このイベントに参加させると面白いかも」という形で依頼を受けることもあるので、学生を主体的に動かすことが大事である。

(7) 地域のボランティア依頼団体について

募集内容を見て、あまり集まりそうにないイベントのときには、正直に依頼団体に希望者が集まらない可能性もあることを伝えている。また、依頼団体にはボランティアを開始する前に、①開催にいたるまでの流れ・背景・歴史、②なぜこのボランティアは必要であるか、この2点を必ず話してもらうよう伝えている。しかし、書面上は学生の成長に繋がるものと感じても、実際に活動してみるとボランティア活動ではなく、人手の足りない部分をボランティアで補う活動(駐車場の整理等)であったことに対し、不満を漏らす学生が多いボランティアも未だにある。その類の団体には、ボランティアコーディネーター自身が事前にその団体のイベントの歴史や背景について調べ、なぜボランティア活動が必要であるかを説明することもある。「なぜボランティアを必要としているか」の部分の説明ができないボランティア活動も多い。その場合は、依頼団体に募集をかけると伝えはするが、全く学生には掲示しないこともある。

(8) 部屋のスペースについて

学生課の中に1席ボランティアコーディネーターの席がある状態。しかし、学生スタッフ専用の部室のようなものが用意されている。ゼミ教室ほどの広さがあり、常時20人程度の学生が集える状態になっている。この部屋でリーダー会議、ボランティアの打合せ等を行っている。この部屋は部室のように使うことができるため、勤務終了後にボランティアコーディネーターが顔を出し、勤務時間に縛られることなく学生と何時間もミーティングをすることもある。

(9) 視察から感じたこと

体験前後の学習（事前学習・事後学習）、振り返り（気づきの意識化・習慣化）を徹底している。これは、ボランティアコーディネーターがいるからこそできる点であると感じることもであり、ボランティアコーディネーターと学生の距離の近さも学生スタッフの力を伸ばす大きな点であると感じた。また、ボランティア活動の重要性を訴え、積極的に推進するためには、学生の成長・成功事例を広報する必要がある。ただボランティアに参加しているだけでは、広報媒体にも取り上げてもらうことは難しい。学生のモデルとなるボランティア・リーダーの存在が、学生スタッフ全体を成長させる鍵になるとも感じた。地域との付き合いにおいては、単なる業務引き継ぎだけでは円滑に進まないこともわかった。

C大学（兵庫県・私立大学・文系理系学部あり）：学生数約10,500人

(1) ボランティア活動支援室ができた経緯

2005年にボランティア活動支援室ができた際から、現在のボランティアコーディネーターが学生スタッフの活動・ボランティア情報の周知等を行っている。各大学と大きく違う点は、ほとんどの大学では、ボランティアコーディネーターは有期雇用であるが、C大学は専任職員としてボランティアコーディネーターを採用している（前職は地域ボランティアセンターで勤務）。当時は兵庫県内に活発な活動をしているボランティア団体が多くあり、その団体に対して助言・支援できる体制を整えることから、学長のトップダウンでボランティア活動支援室が作られた。開室当初はただ部屋があるのみの状態で、規定・規約すらない状態であり、本当にイチから室を作っていくこととなった。

C大学は2キャンパスあり、メインとなるキャンパスが、専任職員1名、パート3名の体制、もう1つのキャンパスがパートのみ2名の体制である。今回視察に行ったメインでないキャンパスは3・4年次生のみ使用するため、3限終了の時間と重なってはいないものの、登下校の学生を数人見た程度であった。メインでないキャンパスも現在はパートのみで運営できているものの、再来年度より年次の括りを廃止し、学部ごとにキャンパスを分ける予定であるため、他のキャンパスにも専任職員のボランティアコーディネーターを配置する予定である。

(2) 学生スタッフの活動について

現在約50名の学生スタッフが在籍している。それぞれ、①災害、②子ども（地域の子ども達と遊ぶ・お菓子作り等）、③環境（農業サポーター）、④医療（献血活動がなぜ必要か周知するため）、⑤広報（学内の広報活動）、⑥運営（全体の運営）の6つに分かれ、活動している。各班の学生が自分の関心のあるボランティア活動を行っているだけでなく、自分の関心のあるボランティアをコーディネートする形を取っており、スタッフでない在学生も、学生スタッフの活動に単発で参加することもできる。近年、学内でのオープンキャンパスや地域のお祭り等の依頼が直接来る機会が増えたことから、学内の認知度は上がったと言える。

学生スタッフと長期的な付き合いのある団体も多い。募集依頼が来るボランティアに学生スタッフとして参加→評判も良い関係を構築→長期のお付き合い…という形がほとんどである。地域清掃等、単発のボランティア活動に対し、定期的な活動も可能なのではないかと学生から提案があつて、始まったボランティアもある。

昔は引っ込み思案な学生が多く、ただボランティア活動に参加しているだけのことも多かったが、近年は学生スタッフから自分たちのブースを出したいとお願いすることもある。また、小学校からの依頼があり、ゲームを考え一緒に遊んだものが好評で、そこから長期的なつながりとなった例もあった。上述した学生スタッフの催し物に一般の学生募集も行い、それに参加した一般学生が学生スタッフとなる例も珍しくない。学生スタッフを積極的な形で活動させるまでには5年ほどの時間がかかった。

(3) 現在の体制ができるまで

現在でこそ50名を超える学生スタッフがいるが、当初のボランティア活動支援室の設置目的が「ボランティアサークルへの助言・支援」であったことから、当初はボランティアサークルとの関係性を築くことに重点を置いており、入室する学生はほとんどいない状態が続いていた。学生スタッフも、はじめは募集をかけても集まらず、立ち上げてから2年間は数人しかいない状況であり、活動も活発とは言えなかった。地道な活動が学生スタッフ維持の秘訣になる。学生と密になりすぎず、スタッフとの関係性を保つことが重要であると言われていた。学生スタッフは定期的集まりの場を設けているが、ボランティアコーディネーターも年に1～2回は学生スタッフの忘年会等に参加している。1年スパンで見ると、現在の1年次生が4年次生になった際にどういう関係を築け、どういう活動を行っているかが大事である。長く付き合っていけないと関係性は築けないので、1年未満で学生が自主的に動くことは不可能に近い。

(4) ボランティア活動を単位化したものはあるか

ボランティア実践の講義は数多くあるが、すべて個々の先生や学部の考えで実施しており、ボランティア活動支援室が単位に関わるプログラムを作成することはない。ボランティア活

動支援室との連携度合いは、先生によって大きく異なる。講義の中にはボランティア活動を何回か課している教員もいる。単位のためにボランティア活動を希望する学生に対しては、マンパワーとを感じるボランティア活動を薦めている。ただし、その団体に対しては、必ずその活動にボランティアの力が必要である理由、その活動をするにあたった趣旨を、ボランティア活動前に学生にしっかりと話すようお願いしている。

(5) 学生スタッフの他大学との交流について

他大学との交流はない。しかし、NPO 法人ユースビジョンが主催している学生スタッフセミナー（1大学3-4名まで受講可、1人あたり10,000円ほど費用がかかる）の研修費は大学予算として計上しているので、毎年参加はしており、その場で知り合った他学生と一緒に東日本大震災復興支援に関わったことはある。大学直下の学生スタッフとして位置付けているのであれば、この類の研修に行くことも必要であると感じる。学生スタッフセミナーへの参加そのものを重荷を感じる学生もいるが、大学直下の学生スタッフなので、大学のお金で研修に参加すること、それを大学に還元することを伝えている。

(6) 今後の課題について

広報でボランティア活動をしている学生をアピールしたいと言われる機会が増えてきた。ただし、学生の成長をボランティア活動でアピールすることは本当に難しい。どのように表現していいものかわからない。担当者として学生の成長を肌で感じる機会は何度もある。しかし、それを学生スタッフと関わりのない人に「数値」として表すことは不可能である。しかし、上層部からは数値を聞かれることが多いので、ボランティア依頼に応じた数等を伝えている。そのほか、ホームページでどのような活動をしているかを定期的に発信することで、学内での地位向上を図っている。

(7) 部屋のスペースについて

本学ボランティア活動支援室と学生ルームはガラスの壁がある。C大学では広さは同等であったが、ボランティアコーディネーターと学生が使用する場所に壁がなく、いつでもボランティアコーディネーターに話せるような部屋のレイアウトとなっている。また、受付・対応をするためのカウンターもなく、学生との距離が常に近い状態にある。本学ではカウンターを挟んで学生と対話する機会が多いが、その状態では学生は壁を感じるのではないかとの言葉もあった。

(8) 視察から感じたこと

学生スタッフについては、いろいろな性格の学生がリーダーシップをとれるよう、グループ運営にポイントを置いてサポートし、メンタル面で課題のある学生についても簡単には排

除しないよう心がけていた。学生スタッフになったからこそ、色々な体験ができることをメリットとしてC大学の学生にPRしているとのことであった。現在の課題としては、①ボランティア支援の体制（職員の専門性の蓄積等）が弱いこと、②学内でのボランティア活動支援室の認知度や具体的な活動内容の理解度が低いこと、③立地の悪さ・スペースの狭さ、を挙げておられた。ボランティア活動の裾野を広げていくためにも、受入側のボランティアコーディネーター、大学のボランティアコーディネーター、地域のボランティアコーディネーター、地域企業のボランティアコーディネーターが上手に連携することができたらと仰っておられたのが印象的であった。ただ、ボランティアコーディネーターの存在が社会等に浸透していることは少ないとも感じる。

D大学（京都府・私立大学・文系理系学部あり）：学生数約35,000名

（1）センターの運営について

4キャンパスの中で最も学生数の多いキャンパスでは、専任職員2名、コーディネーター2名、教員1名の5名体制で運営している。他大学と大きく異なる部分として、部署の場所が挙げられる。ボランティアセンターは学生課等に配置されやすいが、D大学では学生の「学び」を重視しているため、教学部の直下に配置しているのが、本学を含め他大学のボランティアセンターとは大きく異なる。また、1999年から「学び」の部分重視するため、ボランティアコーディネーター養成プログラムを設け、学生コーディネーターをセンター内に配置するようにしている。対応して下さったボランティアコーディネーターもD大学の卒業生で同プログラムを受講し、学生コーディネーターとして活動されていたとのこと。学生という同じ立場でコーディネートすることが、学生の学びの場となっている。学生ボランティアコーディネーターの配置は前述したとおり1999年からであるが、センターが開設されたのは2004年である。開設時には、身体に障がいのある学生支援も行っていたが、2008年にセンターと障害学生支援室に分かれた。

（2）センターのプログラム

前述したようにセンターは教学部の下に置かれているため、プログラムが組みやすい利点がある。正課・正課外活動ともに、事前学習→活動→振り返り→事後学習→発表を行い、学生の学びにつなげている。それぞれ色々な講義が設けられているが、それぞれNPO団体や社会福祉協議会に丸投げするのではなく、教員が主導となりプログラムを作っている（計7科目）。この中には、学生コーディネーターを養成するボランティアコーディネーター養成プログラムも含まれている。また、里山プロジェクトでは、はじめは森林伐採の活動のみを実施しながらも、学生が自然とその街の過疎化に目を向けることができる仕掛け作りを施し、プログラムを組んでいる。ただ、D大学の在学生の中では「取りやすい単位」と認識されており、本気でボランティア活動をやりたくて受講している学生は少ないとのこと。7科目の

ボランティア関連の講義を開講できるようになったのは、学内に「教職員提案制度」があるためだ。学生の成長に繋がると思う講義を提案できる制度があり、そこから科目が増えてきている状態である（主に教員が提案）。

（3）学生コーディネーターの役割

学生コーディネーターは前述したボランティアコーディネーター養成プログラムを履修済であることが必須となる。学生コーディネーターの中でも、①広報班、②新人研修班、③企画班、④学外ボランティア団体を知る「Let's Start Volunteer」の企画班の4つに分かれ、学生の成長、低年次生の育成を行っている。毎週水曜日に全体ミーティングを行っている。基本的には学生が運営しているが、道筋がそれた場合に、ボランティアコーディネーターが軌道修正をかけている。6・7限には放課後ミーティングも実施している。それ以外にもミーティングを定期的に行い、学生が責任感を持ちながらコーディネート業務の向上に励んでいる。

（4）ボランティアサークル・学生スタッフの支援について

センターで把握しているボランティアサークル数は30団体ある（学生課の課外活動で登録しているグループは省いている）。センターと何らかの接点を持ち（会議室の貸与・運営のアドバイス等）、活動している団体である。また、リーダー格の学生コーディネーターには、NPO 法人ユースビジョンの学生ボランティア養成セミナー（年2回開催）の参加について大学内で予算を取り受講させている。その代わりに、大学の代表として参加していることを前提としているため、報告書等も終了後に記入を義務付けている。同セミナーの定員は1大学3-4名なので、それを全額補助している。学生スタッフの全員が明確な意思やスキル持っているわけではなく、「何かしなければならぬ」という強い思いだけを持ち、学部学年に関係なく、色々な学生が参加している。

（5）依頼団体を選ぶ際の注意点について

ボランティアを選ぶ基準については、営利目的でないか、政治活動・宗教活動ではないか等を重要視している。また、個人のボランティア依頼は全く引き受けていない。過去に身体に障がいのある方からの依頼があったものの、学生が対応しきれずトラブルに発展した事例があったためである。また、なかにはマンパワーとして「〇名の学生を集めてほしい」等、明らかな肉体労働と捉えられるボランティア活動については、チラシを置いておくだけで伝え、そのまま学生には閲覧させないこともしばしばある。

（6）地域ボランティアセンター時代との違いについて

今回対応してくださったD大学のボランティアコーディネーターは、2013年3月まで地域

ボランティアセンターで勤務されていた。その際は、人と地域をとにかく結びつけば良いという考えを持っていた。しかし、大学のボランティアセンターではその動きをしても役目を果たさず、「学生の学びにどうつなげていくか」を考える必要があることを実感している。大学はシンプルに、「学生の学びになること」と「学生の学びにならないこと」と分割し、学生を成熟させていくことが重要である。また、前職では地域で抱えている課題・問題をコーディネーターが企画して解決していこうとばかり考えていたが、これも学生の「学び」に生かすことができない。また、今までは40代～60代を中心に対応していたため、まだ学生対応で慣れていない部分もあると仰られていた。

(7) 視察から感じたこと

大学におけるボランティアコーディネーターとしての願いは学生がボランティアを体験することで、社会課題との接点に気づいてほしいことであると仰っておられたのが心に残った。社会課題に気づくことで、自らの無力感に打ちひしがれることも出てくると思うが、ボランティア体験を通じて社会の入り口に立ってほしい、そして、無力感を乗り越えて社会課題と関わっていくため、ボランティア活動に継続的に取り組んでもらうためのプログラム開発が、現在の課題であると仰っていた。D大学のセンターは教学部の直下に位置し、教員がボランティア体験のプログラム開発に直接関わっていることが大きな強みであるが、やはり主眼は地域貢献よりも学生の学びであると断言されていたことは意外に感じた。ただ、成果測定やプログラム内容、連携先についてはまだまだ試行錯誤をされており、長期的に取り組んでいかななくてはいけない課題であることもわかった。

E 大学（京都府・私立大学・文系理系学部あり）：学生数約20,000人

(1) 学生スタッフについて

E大学は2つのキャンパスに分かれており、その中でも学生スタッフの活動が盛んなキャンパスで話を伺った。4年次生6名、3年次生6名、2年次生8名、1年次生30名の計50名で活動している。代表1名、副代表3名を置いて活動をしている。東日本大震災が発生した際に活動はしてみたかったものの、当時は大学生ではなく活動できなかった学生が多く、何かボランティア活動をやってみたいという思いでスタッフとなった学生が多い。代表は立候補制で、毎年2～3名の候補者が出る。そこで、立候補者はどのようなボランティア活動をしたいのか、学生スタッフをどのようにしたいのかマニフェストのようなものを作りプレゼンをして、代表が決まる。

センター内には常時4～5名が常駐するようシフトを組み、ボランティアを探しに来た学生に対するコーディネート業務を行っている。学生スタッフの居心地が良いこともあってか、それ以外のスタッフの学生も次から次へと来室しており、約3時間滞在していた中で、学生の出入りは合計で21名あったが、スタッフ以外の学生が出入りする様子は見受けられなかつ

た。在学生の対応以外でコーディネート業務のシフトに入っている時間では、自分のボランティア活動のことを3分間で話せる練習と、在学生から3分間でやりたいボランティア活動等を聞き出し、ボランティアを探しだす練習をし、日頃からコーディネートスキルやボランティア活動の楽しさを伝えるスキル向上のためのトレーニングをしている。

(2) 学生スタッフの班分けについて

①コーディネーション班，②広報班，③合宿班，④掲示班の4つに分かれて活動をしている。それぞれに班長を設け、ボランティア活動の企画を行っている。それぞれの班が主に放課後を利用して、週に1回ミーティングを行っている。この班に縛られることなく、学生は自らが積極的にボランティアを企画している ※ (3) で後述。

- ① コーディネーション班：ボランティアを希望する学生のコーディネート業務が主。ロールプレイも行い能力を高めている。
- ② 広報班：手書きで学生に配布する冊子を作成。また、センターで傘を貸す等、一般学生の来室を増やす工夫を考えている。
- ③ 合宿班：春合宿・夏合宿と年に2回実施。春→新入生勧誘について。夏→ボラセンとは・学生スタッフとは何であるか。
- ④ 掲示班：学内でも隅の方にあるため、全学生に周知されるよう工夫し、掲示を行っている。

(3) ボランティア活動の企画について

上記ミーティング以外にも、全体ミーティングを週1回実施し、司会進行等もすべて学生主体で実施している。全体ミーティング内でも、必ずワークショップの時間を設けている。そこで、人前で話す力やプレゼン力がついたと実感している学生スタッフが数多くいる。また、E大学は2つのキャンパスを持つが、両キャンパスの学生スタッフが集まる会議を月に1回開催している。その中には、ボランティアコーディネーター4名と学生スタッフ数が多いキャンパスの専任職員1名が入っている。

学生スタッフは、年間で10程度のボランティアの企画を行っている。はじめはボランティア依頼のあった近隣での取り組みに、学生スタッフの数人で参加した後、学生スタッフでスペースがあれば企画・実行できると考えたことを次年度提案し、了承を得て企画を練っていくことが多い。もちろん、断られるケースもある。学生スタッフが企画したイベントには、一般学生にも参加を呼びかけており、毎回数名の一般学生も参加している。その学生がそのままスタッフとして残る例もある。また、ボランティアコーディネーターからは、参加したボランティア活動で学生スタッフの頑張りを見てもらい、次年度の依頼や、企画の依頼が数多く来ているとのこと。

(4) なぜ、学生スタッフになろうと思ったか、学生スタッフになってよかったこと（学生スタッフの意見を抜粋）。

- ・ボランティアサークルだと1つの分野に特化したものしかできないが、ここでは色々なボランティア活動ができる。
- ・毎回グループワークを実施しているので、その力を就職活動時に発揮することができた。
- ・イベントを企画した場合、卒業した先輩方が来てくれ、アドバイスをいただくことができる。
- ・他のボランティアサークルに所属していたが、既存のものをやり続けているだけの状態でマンネリ化していたが、自分たちで企画し実行するので、やりがいがある。
- ・先輩後輩の垣根を越えて、自分の素を出して意見を出し合うことができる。後輩の意見を否定されることもない。
- ・ボランティアから社会課題に目を向けるきっかけとなった。
- ・消極的だったが、プレゼン・グループワークを行うことで、徐々にではあるが積極的になり内定につながった。

ボランティアコーディネーターや代表学生と対話している間も、空き時間に次から次へと学生がセンターに来室し、10名以上の学生と話すことができた。年齢は違うものの、先輩・後輩の関係なく意見を言い合えていることが、今回の視察でも把握できた。

(5) スペースについて

本学学生支援課ほどのスペースがある。前部分を学生スタッフのブース（4人程度が話せる部分+10名程度が話せる部分）、後部分をボランティアコーディネーター3名・事務職員1名、パート1名で利用している。学生のフリースペースは常に学生スタッフがいたものの、約3時間でそれ以外の学生の来室は1度もなかった。学生スタッフ同士の人間関係が良好であることは間違いないが、一般学生にとっては、入りづらい空間となっているも感じ、ボランティアコーディネーターもそのように仰っていた。

(6) 視察から感じたこと

ボランティアコーディネーターが「学生スタッフはE大学の宝である」と仰っておられたが、先輩・後輩にかかわりなく、本当に活発に意見を出し合い、年上の来客（我々のような外部訪問者）に対しても物怖じせず、ハキハキと対応する姿に驚いた。多様な人を受け入れて、それぞれの長所を引き出す“場”の力によって、学生が成長していると感じた。課題としては、ボランティア活動を経験した学生の後追い追跡（アンケートを渡しているが、回収率が低いことが課題）ができていないことを挙げておられた。追跡を丁寧にするだけで、より多くの要素を学生の学びにつなげていくことが可能となるだけに、重要な課題であると感

じた（他大学でも同様の課題を持っている）。

F 大学（京都府・私立大学・文系理系学部あり）：学生数約14,000名

（1）ボランティアセンターができた経緯

8年前に障がい学生支援を充実させるため、ボランティア活動・障がい学生支援を担当する部署として室が設置された。しかし、実際ボランティア活動は2005年に新潟中越沖地震が発生した際に少し実施したのみでほとんど行っておらず、障がい学生支援を主業務としていた。実際に、東日本大震災の復興支援も募金活動を行ったのみである。組織図を見れば学長室直属の部署となっているものの、ボランティアに学長のカラーはまったく出していない。

学長室直属であるが、他部署が社会連携を担っており、「(自発的な意思のもとで、というものではなく) 社会(地域)への義務奉仕をしていかなければならない」思いが強く、より良い社会を築ける社会人の育成を目標としているが、実質協定を結んでいるだけで、具体的に何もできていない状態である。室は事務分掌があるものの具体的な方策はないまま運営がされていたが、2013年度より地域貢献ではないボランティアを強めるため、名前もボランティアセンターとし(障がい学生支援は付随したままである)、ボランティアコーディネーターを採用した。

（2）ボランティアセンター（2013年）設立後の動き

前述したようにボランティアを強める動きは2012年度より出ていたが、2013年度より、全盲の理系学生、附属高校から重度の肢体不自由学生が入ったことにより、障がい学生支援体制を手厚くする必要が増えたため、専任職員2名、派遣職員2名の4名体制で対応することとなった。ボランティア活動の人員を割くわけにもいかず、現在は専任職員1名、ボランティアコーディネーター1名、派遣職員1名の4名体制でボランティア活動支援を行うこととなった。すなわち、室には8名の職員がいる状態である。現在、センター長は持ち回りとなっている。しかし、ボランティア活動に精通する教員が各学部でも数名おり、その方にセンター長をお願いする予定である。

（3）F大学の、学内掲示の難しさ

F大学では、未だに学内でもボランティアセンターがどのようにボランティアや障がいのある学生を支援しているか教職員からの理解を得ることができていない。また、F大学ではキャンパス内でチラシをまくこと・ポスターを貼ることは禁止されており、学生も学内でサークルを作ると色々な制限が多いため、他大学と比べ大学に登録しているサークル数は少ない。そのため、大学の外でグループを作り活動をしており、ボランティアサークルも学内では少ない状態である。まだまだ地域に根付いたボランティア活動ができていないとは言えない。ボランティア団体も2つあるがボランティアセンターとのつながりは全くなく、F大学

自体、京都府民からは地域のつながりが薄いと思われる。

(4) 学生スタッフの今後の展望

単発ものの大きなボランティア活動を一緒にやってみませんか？という形で募集をかけ、毎回20名程度の応募がある状態である。しかし、単発のイベントのみで学生との関係が切れてしまうことが多く、学生スタッフとして続いている学生は5名程度である。この学生スタッフは、「何かを成し遂げたい」気持ちの学生が多く、大学生活での目標を「ボランティア活動における何か」に設定している状態だ。その学生には、「まず、ボランティア活動の楽しさをF大学の学生に伝えてほしい」と言っている。F大学は、京都府下にあるD大学のように、学生がボランティアコーディネーターの役割を担える状態ではなく、前述したE大学のように学生が企画をできるわけでもない。ボランティアコーディネーターが、学内で企画したゆるやかなイベントに参加させながら、その中で動けそう・発案できそうな学生を一本釣りしていき、少しずつ学生スタッフの数を増やしていく予定である。それを繰り返し、3年後に他大学に負けない学生スタッフ組織ができることを願っている。現在は、ボランティアコーディネーターのコネクションや企画力で実施しているボランティア活動（2013年9月の京都の大雨や、近隣商店街を歩いて地域の課題を見つける等）を通し、地域の課題について一緒に考えていければと考える。今までは地域とのつながりが弱かったが、ボランティアコーディネーターの力ひとつで地域との接点を持つことを実感している。

(5) ボランティアセンターの周知方法について

現在、学生・教職員が見ることが可能な電子掲示板を利用している。イベントはもちろんであるが、ボランティアセンターの宣伝だけ（〇〇館の〇階にある…、分野ごとにわけたボランティア情報が閲覧できる等）をすることのほうが圧倒的に多い。地道な作業ではあるが、少しずつ浸透していくことを願っている。

また、学生が企画したものに対し、上限30万までをF大学が負担する制度がある。その中でボランティアに関する行事を提案する学生もいる。その場合は、面談には必ずボランティアコーディネーターが入り、「社会からの気づきを促す指摘」を必ず入れるようにしている。そこでの発言を通じて、学生・教員（審査員含む）等学内に対して、自分たち（ボランティアセンター）の考え方・スタンスをアピールしている。10分程度のプレゼンを行うことを前提としているので、その際にいったん案件を保留とし、アドバイスが欲しければボランティアセンターへ…というふうに誘導している。ここからボランティアセンターを利用し始めた学生もいる。

(6) ボランティア活動の広報について

F大学では、広報担当部署から「ボランティア活動を実施すれば必ず知らせてほしい」と

言われている。情報を提供するとすべて新聞社へのプレスリリースを出せる状態となっているため、情報を乱発している。新聞社にプレスリリースを多く送れば、本当にF大学が売りにしたい記事もスルーされる可能性があるため、まずは活動を知ってもらい、共感してもらうことが重要である。ボランティアコーディネーターが地方新聞の記者とのコネクションがあり、本当に重要な記事の場合は、広報担当部署を通すことなく直接伝えている。その結果、2013年度には2つのボランティア企画を地方新聞に取り上げてもらうことができた。

(7) 今後のボランティアセンターの体制について

大学直属のボランティアセンターの専任職員（ボランティアコーディネーターではない）の数も少しずつ増えてきている。現在、ボランティアコーディネーターの集まり（※関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会）が年に5回あるが、ボランティアコーディネーターのみの集まりとなっているため、今後はボランティアセンター職員だけの集まりの場も必要ではないか。どの大学も設置して間もないが、情報共有の場がないという声を聞く。コーディネーターが動きやすい環境を作る（＝学内調整をする）、コーディネーターに対して大学としてのスタンスを伝えることが大学職員の仕事である。ボランティア観は職員⇔コーディネーター間で意見が食い違うこともあるが、それを大学のスタンスとどうすり合わせていくかが重要である。そのなかで、上層部にコーディネーターの重要性を訴えていくことも必要である。

(8) 視察から感じたこと

大学職員は事務局としてボランティアコーディネーターが活動しやすいように学内調整をする部分を担い、ボランティアコーディネーターは、その専門性を活かして地域連携やボランティアプログラムの開発を担っていく。そういった役割分担が明確で、それぞれの強みを生かせる理想的な運営体制であると感じた。課題としては、学内でのボランティア活動に対する真の理解を醸成することを挙げられた。学内での真の理解なくしては、現在のスタッフが異動等で交代したときに、これまでの活動を継続・発展させていくことが難しくなるためである。ボランティア活動をすることで、また、ボランティアセンターがあることで、これだけ学生が成長するというようなメリットを、目に見えるカタチにしてアピールしていかないといけない、特にボランティアコーディネーターは見えにくい専門性をどう学内外に伝えていくかも大きな課題だと仰っていたことが印象に残った。

G大学：(埼玉県・私立大学・文系学部のみ)：学生数約2,500名

(1) 学生スタッフについて

G大学では、学生スタッフをボランティアコーディネーターが直々に指名しており、現在7名の学生がいる。本学との大きな違いは、学生スタッフはただボランティア活動をするだ

けでなく、「ボランティア活動をするG大学の学生を応援する立場の役割を担っている」のが彼らの特徴である。

彼らのほとんどが当初は内向的な学生で、どちらかという人付き合いの苦手な学生が多かった。何をしたいかわからない…。しかし、大学生活で何らかの活動をしてみたい。その中でボランティア活動を選択したという安易な理由からスタートし、ある程度ボランティアコーディネーターとの関係性が築き上げられたところで、学生スタッフに勧誘している。そんな彼らが人前で話せ、ボランティア活動等を提案できるようになったのは、彼らの意見に否定は絶対せず、グループワークを粘り強く実施したことが大きい。そのため、ボランティア全国フォーラム等、大勢の大人の前でも堂々と話すことができ、学内でも積極的にプレゼンをし、ボランティア活動を提案できる学生に育ってきている。この体制もすぐに築けたものではなく、ここまで仕上げるまでに3年の時間を要した。地域の課題を見つける部分では、ボランティアコーディネーターのアドバイスを出しながら進めており、彼らだけの力では難しいことを感じている。しかし、大学側は早くボランティア活動で成長したという結果を求めたがるため、そんな簡単に学生が成長できる体制ができるものではないということの理解を得にくい環境にはあるように感じる。

(2) 学生スタッフの役割について

センター全体を、ボランティアコーディネーターと一緒に盛り上げていく役割を担っている。さらに、多くのG大学の学生にボランティア活動を広げる（巻き込む）役割を担うようにも伝えている。彼らの考えに基づき、ツイッター等のSNSや手作りの新聞を作り、学内で周知を続けてきた。最近では他大学のボランティアスタッフとも交流を持ち運営方法等のアドバイスを得て、自分達の運営の参考にしている様子も見受けられる。

この中でも、ボランティアコーディネーターとG大学のボランティアを盛り上げる役割を学生スタッフに期待している。あくまでも、「センターと一緒に作っていくパートナー」であることを学生スタッフ周知徹底しており、ただボランティア活動を活発にするだけではないことを言い聞かせている。そのため、センターの1年後・2年後・3年後の姿を考えさせる場を設けるようにしている。ボランティアコーディネーターの目線から見ると、かなり無茶と感じる提案も多く出ているものの（全国で1番輝くスタッフになる。全民放局に活動を紹介され続けるレベルのスタッフにする等）、それを否定せず良いアイデアと受け入れ、各年度の目標を立てている。現在考えている例は以下の通りである。

- ・1年後：まず、友だちを1人あたり5人ボランティア活動に参加してもらう。Facebookを作成する。
- ・2年後：他大学に負けないボランティア活動を創り出す。G大学といえばボランティア！と呼ばれるようになる。

・3年後：ボランティアコーディネーターがいなくても、学生スタッフだけで運営している日本一のボラセンを作る。

学生スタッフがおり、ボランティア活動で地域に貢献することは、もちろん問題はない。ただ、このように学生と一緒にセンター全体のことを考えることで、学生スタッフ自身も「私達は重大な案件を任されている」、「〇〇さんのために頑張ろう」、「〇〇さんのように将来なりたい」という思いが芽生え、どんどん積極的になってくる。また、学生の声を反映しなければ立派なセンターになることはない、という考えから、センター運営会議のメンバーに学生が入っていることが大きな特徴であり、他大学でも教職員の委員会組織に学生が入っているという事例は聞いたことがない。このような会議の場に入ることで、責任感も増し、モチベーションアップにもつながっている。

(3) 教員の積極性について

大学全体の気運として、「ボランティア活動で学生が元気になる」という思いが強まっているため、学部・学科に関係なく、多くの教職員がセンターの発展について積極的に介入している。会議内でも積極的な意見が多く出され、また、各教員も自らのコネクションを使ったボランティア活動を作り出し、学生に提供している。

(4) 社会福祉協議会との関わりについて

G大学は、A市社会福祉協議会・B市社会福祉協議会の中間地点にある大学のため、週1回程度の社協担当者、ボランティアコーディネーターとの打合せを重ね、その中で各市が抱えている課題を聞き、G大学の近隣地域をボランティア活動からどのように盛り上げ発展させていくべきかミーティングを実施している。どちらかと言えばセンターからの依頼というよりも近隣社協からの依頼で動いていることが多い。その会合にも学生スタッフが参加している。これも、ボランティアコーディネーターが各市の社会福祉協議会とつながっていた点が大きいと仰られていた。

(5) 視察から感じたこと

他大学のボランティアセンターの学生スタッフは、地域のボランティア活動に参加・企画し地域貢献につなげているか、学生自身がボランティアコーディネーターとしての役割を果たし活動している大学がほとんどである。それでも学生が伸びる要素は多方面にあると感じていたが、G大学の場合は、多くの大学では教職員だけの会議が多い中、学生スタッフ（サポメン）も会議に参加させ、学生ならではの意見を聞き、それを運営に生かしていることに驚いた。

また、近隣地域の社会福祉協議会との繋がりが強ければ地域の課題を早い段階で解決でき

るところがあることも改めて知った。本学の場合、近隣の社会福祉協議会との繋がりはほぼない状態である。社会福祉協議会も課題を抱えてはいるが、大学と一緒に、地域を変えていく部分には目が向いていない。こういう際、社会福祉協議会や近隣地域との繋がりの強いボランティアコーディネーターがいれば、地域課題の解決にもつながることはもちろん、学生が成長する機会も増えると感じる。

H大学：(愛知県・私立大学・文系学部のみ)：学生数約9,200名

(1) センターについて

H大学では、①キャリア教育、②国際交流、③ボランティア活動の拠点となるコミュニティ・コラボレーションセンターが「体験教育科目(アクティブラーニング)」として位置付けられているため、大学としてもボランティア活動を強く推していることがわかる。そのため、設置されている8学部のすべてで、学生がボランティア活動で活躍できる場が設けられており、各教員の方々もそのボランティア活動はもちろん、センターがさらに活発化になるような様々な意見を出している。

(2) コーディネーターの多様性

H大学は2つのキャンパスがあり、学生数が多いキャンパスには5名、少ないキャンパスにも3名の、計8名のボランティアコーディネーターが配置されている(任期は最長で5年間である)。それぞれの学部にボランティアコーディネーターが1名置かれており、かなり手厚い体制であるといえる。個人個人が得意としているボランティア(子ども系・環境系・障がい系)があり、前職からのネットワークを利用しながら、学生のボランティア活動先を創り出している。また、ボランティアをコーディネートする際に困った点があっても周りに相談(信頼)できるボランティアコーディネーターが多いため、悩みを1人で抱え込まずに済む、悩みがあっても早く解決するという利点がある。

(3) 学生スタッフの活動

G大学と似ており、ただボランティア活動をする学生ではなく、センターを活発にするためにアイデアを出す学生を学生スタッフと位置付け、2つのキャンパス合わせて8名を配置している。この学生選出も、ボランティアコーディネーターが適性を見て、しっかりとした学生を一本釣りしている。今回お話しを伺った学生数が多いキャンパスでは、センター内で学生が利用できるスペースは本学の3倍ほどの広さがあるうえ教室棟からも近いということもあり、訪問した時間帯は昼休み以外の時間でも学生が談笑をしているだけでなく、真剣にボランティア活動について話をしている姿が見受けられた。学生数の多いキャンパスで1日平均60名、学生数の少ないキャンパスで1日平均40名が利用しているという数字であることも納得できるほど、来室者が多かった。

(4) チャレンジファンドを活用したボランティア

H大学では地域のニーズや思いに応える活動、または社会的に意義の高い活動に対して資金面での助成を行っており、1年間に平均して20団体が採択され、地域での活動を展開している。また、活動終了後には最終報告会を実施し、各学生団体のモチベーションアップにつなげている。費用は大学の後援会が負担している。

(チャレンジファンドの採択例)

- ・ 地域の子ども達、障がい者支援施設の方々の交流を通し、笑顔を増やす。
- ・ 子ども達に田植え活動の場を提供し、食への意識を持つきっかけを作る。
- ・ 小学生、高齢者の方々と大学生が料理教室を通して、三世代で地域交流を行う。

(5) センターの開講科目

H大学では地域や社会へ一歩踏み出すきっかけを与える科目を開講している。

- ・ 入門ボランティア（ボランティアの魅力を学び、参加につなげる）
- ・ 障がい者支援ボランティア入門（手話・ノートテイク・パソコンテイクを学ぶ）
- ・ コミュニティ・サービ斯拉ーニング

(6) 本学のコミュニティ・サービ斯拉ーニングとの違い

本学は相手先でボランティア活動を行い、学内学習を通して60時間で2単位、120時間で4単位が認められる。受入先団体の協力なしでは開講不可能な科目であるが、H大学ではすべての活動に教員が付き添い、5つの授業を開講している。

- ・ まちづくり（行政と協働し、環境マップの企画・運営を通じ、地域課題と解決方法を考える。）
- ・ 企業のCSR（CSR活動の企画立案に参加し、学内講義・学外実践からCSRの重要性を修得。）
- ・ 地域福祉（障がいのある方と一緒に働き、障がいの理解を深める。）
- ・ 日本語学習（日本語教室の役割・方法を学び実践し、在住外国人を取り巻く現状・課題を理解する。）
- ・ 食と環境（名古屋市農業センターと連携し、食の生産に携わる人の想いに触れ、ワークショップを企画。）

(7) ボランティア団体選定や振り返りシートの提出について

ボランティア団体の依頼を受ける際は、初めて依頼をする団体の場合は来室が必須となり、郵送での申し込みは一切受け付けていない。そのためもあってか、他大学と比べると学生に案内できるボランティアの数も少ないが、前述した大学独自のボランティア活動が豊富であ

るため、それに参加する学生が多い。

また、学生のボランティア活動後の振り返りシート提出を徹底している。H大学では、キャリア教育、国際交流、ボランティア活動が同じ位置づけとして存在している。それらの体験を4年間書き続け、就職活動の際の振り返りシートにも変わる「キャリアデザインシート」を全学生に配布している。同シートへ記入することが学内でも徹底されているため、他大学では集めにくいボランティアの振り返りシートも、回収率がかなり高い状態にある。ボランティアに送り出す学生には、大学生でその部分まで説明する必要があるのかと思われることも多々あるが、ボランティア参加前の心得を必ず伝えるようにしている（活動先の方に連絡をする際は必ず、〇〇大学の●●と申しますと名乗ってから用件を伝える・アクセサリーは子どもやお年寄りの肌を傷つけることにつながる等）。

（8）視察から感じたこと

学部ごとに色々なボランティア活動が用意されているうえ、すべてのボランティア活動を講義とリンクさせているため、学生も気軽に、自然にボランティア活動に参加し、自己成長を感じることができる場になっていることを感じた。どの大学もセンターがあっても学生スタッフのみが利用しているケースが目立ったが、H大学は色々な学生がセンターを利用していることがわかった。

また、近畿圏の大学ではボランティアコーディネーターが3名いれば多いように感じていたが、H大学は8名ものボランティアコーディネーターが、愛知県内で得意分野のコネクションを持っており、地域とつなげる、つながる部分では、かなりの強みを持っておられると感じた。また、教員も積極的にプログラムに参加している。本学でも、個人の活動でボランティア活動をしている教員がいると感じる。それを広報的にうまく見せることで学外にもアピールができるうえ、なおかつ学内の学生がボランティア活動から成長できるチャンスが増えると感じた。

3. 本学のボランティア活動支援室の現状について

本学ボランティア活動支援室は現在、専任職員1名（ボランティア・障がい学生支援業務兼務）、契約職員2名（障がい学生支援コーディネーター1名、キャンパス・ソーシャルワーカー1名）、臨時職員（事務作業等担当）1名の4名体制で運営しており、ボランティアコーディネーターを配置できていない状況下にある。2009年4月～2013年3月まではボランティアコーディネーター（契約職員・常勤）が、2013年4月～2016年3月まではボランティアアドバイザー（委託業務・週1回勤務）を配置していたが、2016年度よりボランティアの専門職を配置していない。

現状では、障がい学生支援業務と兼務の専任職員1名が、①地域におけるボランティアの拠点、②ボランティア情報の集約・発信、③ボランティア学生スタッフの育成、④大学と地

域を結ぶ窓口・推進機関を担っている状態であり、大学のボランティアセンターとして必要となる「教育的側面」の部分としての機能ができているとは言い難い状況だ。

ただ、本学の強みとして、ボランティア活動支援と聴覚に障がいのある学生のサポートとなるノートテイク・パソコンテイク（有償ボランティアとして位置づけている）の部分でこの二つの機能が連携できていると言える。現在、ボランティア活動支援室直属のボランティアスタッフは103名の登録があり、その中の40名が、ノートテイク・パソコンテイクとして活動している。他大学ではノートテイク・パソコンテイクの確保に苦戦をしているが、本学の場合は障がい学生支援業務と同じ室にいることから、ボランティアスタッフの誘導が円滑に進み、2014年度は40名、2015年度は35名の学生を確保することができている。

ボランティア関連の室と、障がいのある学生支援の室が協働しているケースは少ない。ボランティアコーディネーターが配置されている大学では、「有償ボランティア」という言葉や、時給が発生するものは学生に薦めないという事例を数多く見てきた。ボランティア活動＝無償の活動と捉えているボランティアコーディネーターが多く、学生スタッフにはノートテイク・パソコンテイク等の報酬が発生するものはボランティアではないとの教えを受け、ほとんどの学生が活動していないケースが非常に多い。また、学生自身もそのボランティアコーディネーターの色に染まり、報酬の出るボランティア活動には参加しないという考えを植え付けられている学生が多いのも事実である。それを考えると本学の場合は、ボランティア活動支援と障がい学生支援が有機的に連携できていることが強みであると言える。

課題としては、実質専任職員1名で運営をしている状態であり、外部との関係を「つなぐ」「築く」ことがどうしても受け身になっている。多くの大学ではボランティアコーディネーターが近隣地域に出向き、地域貢献につながるボランティア活動を創る機会も多いと聞く。また、今までの経歴を踏まえたつながりも多数持っているが、本学の専任職員はコーディネーターの経験がなく、つながりを持つことが難しい。また、教育的側面を考えながら学生をボランティア活動に誘導できているとは言えない。

ボランティアコーディネーターがいることで円滑に進む業務が多いことは事実ではあるが、現状の体制・室の大きさではボランティアコーディネーターを配置することが困難な状況下にある。また、配置していたボランティアコーディネーターを生かしきれなかったからこそ、専任職員みの体制となったことも考えられる。再度ボランティアコーディネーターを配置するにあたっては、大学のメリットとなる点を打ち出して行く必要がある。

4. ボランティアコーディネーターを配置することのメリット・デメリット

■ボランティアコーディネーターを配置することのメリット

ボランティアコーディネーターを配置することで、現在の業務の役割分担が可能となる。現状、学内調整や地域連携・協働、学生スタッフの育成等を専任職員が担っている。ここにボランティアコーディネーターを配置することで、業務の役割分担が可能となる。専任職員

は、学内での調整、学内の環境整備等に従事することができる。また、ボランティアコーディネーターは、地域連携・協働の促進や、新たなボランティアプログラム開発、ボランティア活動の教育的側面を考えながら、学生スタッフを育成することも可能である。

しかし、採用するにあたっては、大学のスタンスを明確にしたうえ（地域連携を強めたい等）、大学側のボランティアコーディネーターへの目利き力が試される。また、南大阪地域とのコネクションを持った者の配置が必須となる。ボランティア先とは長期的な関係を築いていく必要があるため、可能であれば5年等の有期雇用ではなく、期限のない雇用をすることが望ましい。

■ボランティアコーディネーターを配置することのデメリット

人件費がかかることは言うまでもないが、今回の視察で感じたことは、ボランティアコーディネーターの考えに偏りがある場合、その学生もその色に染まることがわかった。例えば、本学の場合は現在ボランティア活動支援と障がい学生支援（特に聴覚障がい学生支援となるノートテイク・パソコンテイク）が、有機的に連携できていると言える。ただ、ボランティアコーディネーターのいる多くの大学では、報酬が発生する、という理由だけで、ノートテイク・パソコンテイクの活動はボランティア活動ではないと位置付け、積極的にサポートをするように薦めていないと聞いた。学生時代で最も成長できるのがボランティアだと考えているボランティアコーディネーターのいる大学では、報酬の発生する活動は悪しきものと考えられており、その考えが学生スタッフにも受け継がれている大学もあった。

しかし、障がい学生支援は、支援学生の確保に多くの大学が四苦八苦している状態である。その際、ボランティア関連の部署にサポートを依頼しても、「報酬が発生するものは学生に薦めることはできない」と言われるばかりで、頼んでも動いてもらえない。なかには障がい学生支援を全く薦めないボランティアコーディネーターもいることを知った。また、学生が1番成長するのはボランティアであって、それ以外の国際交流、部活動等は敵だと言い切るボランティアコーディネーターがいたことも事実だ。障がい学生支援担当者の中でも、ボランティアコーディネーターに依頼しても、報酬が発生するだけで頭ごなしに断られるケースがあるとよく聞く。ボランティア・障がい学生支援の両面の意見を聞けるのも、現在専任職員がボランティア活動支援業務と障がい学生支援業務を兼務しているからとも言える。

そのため、ボランティアコーディネーターの人選を地域連携やボランティア経験だけで採用することは極めて難しい。学内のボランティア活動、障がい学生支援のスタンスを理解し、柔軟に動くことのできるボランティアコーディネーターを採用しなければ、本学の障がい学生支援との連携がうまく進まない可能性もある。

5. 本学が目指すボランティア活動支援のあり方について

まず、専門職であるボランティアコーディネーターの配置が必要かどうかは、今後の検討

課題である。より地域貢献的性格をもたせ、教育的機能を持たせるのであれば、間違いなくボランティアコーディネーターの配置は必要である。ただ、現状の延長線上で、課外活動の位置づけで支援をする場合は、ボランティアコーディネーターの配置は不要と考える。すべて、大学がボランティア活動支援室をどのようにしていきたいか、そのスタンスでボランティアコーディネーター配置の有無は決まると言っても過言ではない。

ただ、南大阪の近隣地域（和泉市・泉大津市・高石市・堺市・岸和田市等）からのボランティア活動支援室に対する期待は高い。長期的に関わり続けることを大前提にして信頼関係を築きながら、地域のニーズをできる限り把握し解決策を提案することで、地域とのパイプを今以上に強くしていくことが必要である。その地域とのつながりを強くすることで、学生のボランティア活動が課外活動ではなく、より多様な学びの場となる可能性は非常に大きいものと感じる。地域との関係を深めることは、数年後のサービスラーニングでの今後のプログラム開発にも資するのではないか。その際、専門職であるボランティアコーディネーターの配置があれば、地域との関係づくりもより一層強くなることは言うまでもない。

上述したことをまとめると、以下のようになる。本学のボランティア活動支援の参考になることを願う。

- ・本学として、大学内でのボランティア活動支援を、どのような位置づけで行うことが望ましいのか、方向性を定める。
- ・そのうえで、ボランティアコーディネーターの配置の有無について検討する。
- ・ボランティアコーディネーターを配置する場合、専任職員とボランティアコーディネーターの役割分担を大切にし、運営する。

（例）専任職員：学内調整、学内の環境整備等

ボランティアコーディネーター：地域連携・協働の推進、ボランティアプログラム開発等

- ・ボランティアコーディネーター配置による本学のメリット

本学におけるボランティア活動支援に、より地域貢献的性格、教育的機能をもたせることが可能である。

地域での存在感が増し、学生の人間的成長に資することはもちろん、大学のウリにすることも可能である。

- ・ボランティアコーディネーター配置による本学のデメリット

本学の強みである、ボランティア活動支援と障がい学生の支援（有償ボランティア）の融合・連携に理解のあるボランティアコーディネーターでないと、本学の強みが失われる。経験等よりも、本学のスタンスに合ったボランティアコーディネーターを雇用することが最重要である。

多くの大学のボランティアコーディネーターが、有償となる障がい学生支援をボラン

ティアとして位置付けていない。障がい学生支援は担当業務ではないため、関係ないと思っているボランティアコーディネーターも少なからずいる。

- ・現在ある本学のボランティア活動支援室の強みを活かし、今後設置が増えていくと予想される全国の大学ボランティアセンターの中で存在感を発揮していけるよう、大学ボランティアセンターの本質（学生の成長と学び）を中心に据えた運営のあり方を模索していく必要がある。

6. ま と め

大学でボランティアセンターを設置しているところはどんどん増えてはいるが、それぞれが試行錯誤の途中で、多くの課題が山積している。

その課題のひとつとしてボランティアコーディネーターの存在が大きな意味を持っていることが分かった。

本学のボランティア活動支援室においても、まさに発展途上の課程にあり、ボランティアコーディネーターは不在で、他大学と比べて、障がい学生支援の活動を併行して実施しているところに、ひとつの大きな特徴がある。

ボランティアコーディネーターがいないことで、地域との連携・協働が十分でないという欠点、また、学生に対する教育的視点が弱いという欠点を持つが、専任の職員を配置することで、学内との連携はスムーズで、大学としてのボランティア活動推進の意図を十分に汲み取れるという利点を持っている。

「世界が変わる体験がある」をキャッチフレーズに「世界の市民の養成」を目指している桃山学院大学としては、南大阪という地域で、あるいは世界中の各地でボランティア活動に参加する学生を育てることは欠かせない活動であるはずである。そのために、障がい学生支援という本学らしい活動と併行しながらも、もう少し社会に目を向けた、学生の教育的視点を備えたボランティア活動支援をするために、他にもいろいろ課題はあるだろうが、ボランティア活動支援室にボランティア活動の専門性を備えたボランティアコーディネーターを配置すること、教員の運営への参加が急務であるといえる。

最後に、この論文は桃山学院大学地域連携共同研究「大学生のボランティア学習の効果」(13連229)の成果報告である。また、桃山学院大学総合研究所スタッフの支援を受けて実施したことを深く感謝します。

引用・参考文献

- 赤澤清孝 (2010) 「大学ボランティアセンターの現状と課題 全国における大学ボランティアセンターの実態調査より」新聞ダイジェスト社, 大学と学生 (78), 35-43頁.
- 荒川裕美子, 保住芳美, 吉田浩子 (2006) 「小・中・高等学校におけるボランティア体験と大学生のボランティア観の関連」川崎医療福祉学会誌, 16 (1), 133-139頁.
- 荒木剛, 山本佳代子, 通山久仁子 (2012) 「福祉学科学学生の福祉ボランティア活動に関する実態調査」

- 西南女学院大学紀要, 16, 69-76頁.
- 新崎国広 (2002) 「ソーシャルワークにおける施設ボランティア・コーディネーションの役割～利用者のQOLの向上と社会連帯感形成をめざして～」大阪教育大学大学院修士論文.
- 新崎国広 (2005) 『社会福祉施設ボランティア コーディネーションのめざすもの』久美株式会社.
- 新崎国広 (2011) 「学校教育における福祉教育・ボランティア学習実践研究の課題と展望 (第I部<特集>学校教育における福祉教育・ボランティア学習の役割と可能性)」日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要, 18, 6-19頁.
- 池田洋子 (2002) 「桜の聖母短期大学におけるボランティアセンターの取り組みとボランティアネットワーク (<特集>高等教育機関とボランティアネットワーク)」福祉教育・ボランティア学習研究年報, 7, 30-52頁.
- 石井祐理子 (2003) 「ボランティアコーディネーターの専門性に関する一考察—研修プログラムの課題—」京都光華女子大学研究紀要, 41, A271-A286頁.
- 石井祐理子 (2005) 「大学におけるボランティア活動推進の意義と課題: 大学ボランティアセンターが目指すもの」京都光華女子大学研究紀要 43 A181-A202頁.
- 石田易司, 谷内祐仁, 脇坂博史, 福山正和 (2013) 「学生の災害ボランティア活動と教育効果」桃山学院大学社会学論集, 第47巻, 第1号, 61-84頁, 84頁.
- 市川享子 (2011) 「大学ボランティアセンターの機能に関する考察: 外国につながる子ども達を支援する学生VGの立ち上げ支援事例」日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要, 17, 40-49頁.
- 伊東美鈴, 渡辺裕一 (2008) 「大学生のボランティア活動支援における現状と今後の課題」健康科学大学紀要 (4), 43-55頁.
- 上野谷加代子 (2004) 「なぜ「大学ボランティアセンター」が必要なのか～大学ボランティアセンターのミッション～」『大学ボランティアセンターガイド』全国社会福祉協議会全国ボランティア・市民活動振興センター, 6-17頁.
- 岡本榮一, 菅井直也, 妻鹿ふみ子編 (2006) 『学生のためのボランティア論』大阪ボランティア協会.
- 河合亨 (2012) 「ボランティア活動への参加によって学生の学習がどう異なるのか—全国大学生調査の分析から—」ボランティア学研究 (12), 91-102頁.
- 関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会 (2011) 『大学ボランティアセンターの役割とは—関西地区大学の事例研究から読み解く—』関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会
- 栗田充治 (1994) 「大学生とボランティア」亜細亜大学教養部紀要 50, 68-59頁.
- 栗田充治, 上村祐一, 宇佐美義尚, 植村利男 (2003) 「地域における大学の役割」亜細亜大学学術文化紀要 4, 17-48頁.
- 栗田充治 (2011) 「大学におけるサービラーニング (ボランティア学習)」亜細亜大学国際関係紀要 20 (1/2), 257-270頁.
- 興枳寛 (2006) 「学生部職員のためのボランティア入門」日本学生支援機構 (2006) 「学生ボランティア活動の支援事業に関する報告書」日本学生支援機構.
- 興枳寛 (2009) 「『大学生のためのボランティアハンドブック』から考察する大学におけるボランティア教育の可能性について」山口県立大学社会福祉学部紀要 (3), 108-120頁.
- 興枳寛 (2010) 「『大学生のためのボランティア活動ハンドブック』から考察する大学におけるボランティア教育の可能性について」山口県立大学学術情報 3, 108-120頁.
- 小林武生 (2003) 「ボランティアコーディネートの必要性に関する一考察—福祉社会形成のための一方策—」人間福祉研究 5, 127-140, 131-133頁.
- 桜井政成, 津止正敏編著 (2009) 『ボランティア教育の新天地—サービス・ラーニングの原理と実践』ミネルヴァ書房.
- 佐々木正道 (2003) 『大学生とボランティアに関する実証的研究』ミネルヴァ書房, 4-11頁.

- 杉岡秀紀, 久保友美 (2007) 「関西を中心とした大学ボランティアセンターの現状・課題, 展望: サービスマ・ラーニングという新潮流を踏まえて」社会科学 79, 129-158, 130頁。
大学ボランティアセンター情報ウェブ <http://www.daigaku-vc.info/大学ボラセンリスト> (2013年7月17日確認)。
- 高田恵美子 (2012) 「本学科学学生のボランティア活動に関する一考察—ボランティアの自主性教育的効果」関西女子短期大学紀要 22, 1-11頁。
- 谷田勇人 (2001) 「福祉ボランティア活動をする大学生の動機の分析」社会福祉学 41 (2), 83-94頁。
- 茶屋道拓哉, 筒井睦 (2012) 「東日本大震災における学生ボランティア活動の教育的意義」九州看護福祉大学紀要 12 (1), 25-37頁。
- 塚田健二, 竹森康彦, 橋本由紀子, 山本敦之, 末吉秀二, 岡崎友幸 (2002) 「ボランティアセンター基本構想に関する提言」吉備国際大学社会福祉学部研究紀要第7号, 191-202頁。
- 筒井のり子 (1990) 『ボランティア・テキストシリーズ⑦ ボランティア・コーディネーター—その理論と実際』社会福祉法人大阪ボランティア協会, 66頁。
- 戸田常一「大学の社会貢献に関する調査研究—国内大学の地域研究機関の社会的役割を中心として」地域経済研究 (14), 89-106頁。
- 富川拓 (2006) 「小規模大学における大学ボランティアセンター開設の意義」聖泉論叢 14, 85-98頁。
- 富田恵子, 大山さく子, 南條正人 (2004) 「ボランティアセンターの創設と活動の現状」仙台大学紀要 36 (1), 34-47頁。
- 長瀬晃二 (2003) 「大学ボランティアセンターの意義・方法・課題: 社会福祉協議会の活動と比較して」東海女子短期大学紀要 29, 115-122頁。
- 西島雅花 (2008) 「学生ボランティアセンターの現状と課題—岩手県立大学学生ボランティアセンターの実践から—」岩手県立大学社会福祉学部『平成20年卒業課題研究報告』1-24頁。
- 日本学生支援機構 (2008) 「大学等におけるボランティア活動の推進と環境に関する調査」日本学生支援機構。
- 馬場由美子, 島かおり, 大宅顕一郎 (2006) 「学生のボランティア活動と社会的スキルの変化に関する一考察」永原学園西九州大学・佐賀短期大学紀要 36, 155-162頁。
- 林幸克 (2007) 「ボランティア先進校におけるボランティア学習評価に関する現状と課題」福祉教育・ボランティア学習研究年報 12, 74-93頁。
- コーディネーターのあゆみ: 北海道におけるボランティアコーディネーター」人間生活学研究 18, 25-44頁。
- 藤田久美 (2009) 「大学の授業における「ボランティア」の教育方法に関する一試論—山口県立大学「ボランティア」の授業実践から—」山口県立大学学術情報, 133-151頁。
- 溝上慎一 (2009) 「「大学生生活の過ごし方」から見た学生の学びと成長の検討—正課・正課外のバランスのとれた活動が高い成長を示す—」京都大学高等教育研究 15, 107-118頁。
- 確認)。
- 文部科学省中央教育審議会 (2002) 「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について (答申)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1287510.htm (2012.12.10確認)。
- 文部科学省中央教育審議会 (2005) 「我が国の高等教育の未来像 (答申)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1335581.htm (2012.12.20確認)。
- 巡静一 (1996) 『実践ボランティア・コーディネーター』中央法規。
- 山田一隆, 井上泰夫 (2009) 「ボランティア活動を通じた学生の「学び」のイメージ: 2007年度立命館大学学生意識調査を事例として」立命館人間科学研究 19, 59-75頁。
- 山本浩史 (2010) 「大学ボランティアセンターの教育的支援における課題について」日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要, 16, 113-122, 115頁。

ユースビジョン大学ボランティアセンターリソースセンター（2009）『地域貢献活動による学生の学びと成長を促すために 大学ボランティアセンターに必要な3つの機能 全国における大学ボランティアセンター実態調査報告書/大学ボランティアセンター自己評価ツール』特定非営利活動法人ユースビジョン大学ボランティアセンターリソースセンター，46-47頁。

（2016年7月30日受理）

The Roles of Volunteer Centers in Universities: as Viewed from Survey Results of Pioneer Universities and the Problems of University Voluntary Support

NARUSE Takehiro

ICHII Rie

TSUKIJI Yuto

Since the Great Hanshin-Awaji Earthquake in January 1995, universities nationwide have set up volunteer centers. However, unlike regular local volunteer centers, the pedagogical purpose and system at universities vary, such that, as at other universities, St. Andrew's University (Momoyama Gakuin University) also developed its center through a trial-and-error process. We surveyed volunteer centers at eight universities that operate energetically and act as model volunteer centers in order to find their key success factors. The greatest success factor we found was specialist personnel called volunteer coordinators, who are in charge at many volunteer centers that have succeeded in communicating information vigorously and collaborating with their community. At St. Andrew's University, instead of specialists such as volunteer coordinators, full-time faculty members work to operate volunteer support activities that are unique to the university, along with support for disabled students. The utilization of volunteer coordinators and involvement by faculty members in support management are significant in meeting community needs and fostering citizens of the world, which are the goals of this university.

桃山学院大学

総合研究所紀要

Vol. 42 No. 2 2016. 12

〔特定個人研究〕

論 文

参議院の憲法的定位 田 中 祥 貴 (1)

水道料金格差の解消と道州制レベルの広域化

——市町村原則の罪と政治的な価格決定—— 矢 根 真 二 (23)

〔共同研究〕

論 文

「和泉市認知症高齢者等に関する実態調査」の分析による

介護者の負担についての研究 寺 川 謙 元 (41)
内 井 太 加 子

大学におけるボランティアセンターのあり方

～先駆的の大学調査と本学ボランティア支援の課題から～ 鳴 瀬 剛 大 (73)
市 居 利 大
築 地 佑 人

共同研究活動報告書

(13共228, 13連229, 13連230, 13連231, 13連232, 14共236, 14共237) (105)



桃山学院大学総合研究所